



2022年3月25日

各位

会社名 ENEOSホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 大田 勝幸
 コード番号 5020 東証・名証第1部
 問合せ先 インベスター・リレーションズ部 IRグループ マネージャー
 井上 亮
 (電話番号 03-6257-7075)

2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、第4四半期における原油や銅などの資源価格、石油製品マージン等の状況を踏まえ、2021年11月11日に公表いたしました2022年3月期通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 2022年3月期 通期連結業績予想数値の修正 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社所有者 に帰属する 当期利益	基本的1株当 たり当期利益
前回発表予想 (A) (2021年11月11日発表)	10,300,000	470,000	450,000	280,000	87円19銭
今回修正予想 (B)	10,800,000	740,000	720,000	490,000	152円60銭
増減額 (B-A)	500,000	270,000	270,000	210,000	65円41銭
増減率	4.9%	57.4%	60.0%	75.0%	75.0%
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	7,658,011	254,175	230,891	113,998	35円48銭

2. 修正の理由

新型コロナウイルスのワクチン接種進展等による世界経済への回復期待に加え、地政学リスクの高まり等により、昨年12月に1バレル当たり73ドルだったドバイ原油価格は3月には100ドルを超える水準まで急激に上昇いたしました。これに伴い、原油および石油製品等の在庫評価^{※1}による利益が3,300億円(前回公表比1,700億円の増加)となる見込みであり、営業利益は7,400億円(前回公表比2,700億円の増加)となる見込みです。(※1 総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響)

また、在庫影響を除いた営業利益相当額は、以下のとおり、4,100億円(前回公表比1,000億円の増加)となる見込みです。

<在庫影響を除いた営業利益相当額>

(単位：億円)

	前回予想	今回予想	増減額
営業利益	4,700	7,400	2,700
在庫影響	1,600	3,300	1,700
在庫影響を除いた営業利益相当額	3,100	4,100	1,000

事業セグメント別には、エネルギー事業におきましては、和歌山製油所の精製・製造および物流機能について 2023 年 10 月を目途に停止することを決定したことに伴う一時費用は見込まれるものの、国内石油製品・輸出等の油価上昇局面におけるタイムラグ※² 等により、在庫影響を除いた営業利益相当額が前回予想を上回る見込みとなりました。

(※2 石油製品の売価は足元の原油価格が反映される一方、原油コストはおおよそ 1 か月前に購入した原油価格が反映されることにより、売価とコストに一時的な値差が生じる影響)

石油・天然ガス開発事業におきましては、原油価格の上昇や英国事業の売却関連損益に伴い、営業利益が前回予想を上回る見込みとなりました。

金属事業におきましては、銅価格の上昇や堅調なデータ通信需要を背景とする薄膜材料等の増益に伴い、営業利益が前回予想を上回る見込みとなりました。

なお、事業セグメント別の利益見通しおよび前回予想からの増減額は、以下のとおりです。

<事業セグメント別内訳>在庫影響を除いた営業利益相当額 (単位：億円)

	前回予想	今回予想	増減額
エネルギー事業	750	1,200	450
石油・天然ガス開発事業	750	900	150
金属事業	1,100	1,500	400
その他の事業	500	500	-

3. 配当予想について

2022 年 3 月期の期末配当予想は 1 株当たり 11 円であり、中間配当 11 円とあわせて、年間 22 円から変更ありません。

(注) 本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、(1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化、(2) 新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響、(3) 法律の改正や規制の強化、(4) 訴訟等のリスクなど、が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

以上

[補足資料]

ENEOSホールディングス 2022年3月期通期連結業績予想の修正

業績見通しサマリー

2021年度 通期見通し

	11月公表	今回見通し	前回公表比	増減率
営業利益	4,700 億円	→ 7,400 億円	+ 2,700 億円	+57%
<u>在庫影響</u>	1,600 億円	→ 3,300 億円	+ 1,700 億円	
在庫影響除き 営業利益	3,100 億円	→ 4,100 億円	+ 1,000 億円	
親会社所有者帰属 当期利益	2,800 億円	→ 4,900 億円	+ 2,100 億円	+75%

営業利益

- 原油価格の上昇による在庫影響*を
主な要因として、通期の見通しを
大幅に上方修正 (+2,700億円)

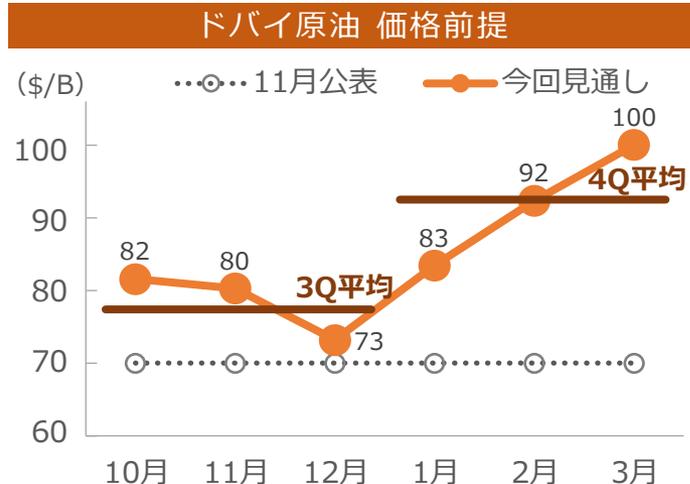
*) 総平均法による棚卸資産の評価が売上原価に与える影響

在庫影響除き営業利益 (+1,000億円の主な要因)

- エネルギー： 資源価格上昇に伴う白油・輸出マージンの
プラスのタイムラグ ほか
- 石油・天然ガス開発： 資源価格上昇 ほか
- 金属： 資源価格上昇、薄膜材料増益 ほか

【下期】 諸元	ドバイ原油 (\$/B)	銅 (LME) (¢/lb)	為替レート (¥/\$)
11月公表	70	407	110
今回見通し	85 (100)	442 (440)	114 (115)

()内は3月単月



諸元・損益概要

		11月公表		今回見通し		差異	
■ 諸元		下期		下期		下期	
トバイ原油	(\$/B)	70	70	85	77	+15	+7
銅 (LME)	(¢/lb)	407	420	442	438	+35	+18
為替レート	(¥/\$)	110	110	114	112	+4	+2

■ 損益概要

売上高	(億円)	103,000	108,000	+5,000
営業利益	(億円)	4,700	7,400	+2,700
在庫影響	(億円)	1,600	3,300	+1,700
在庫影響除き営業利益	(億円)	3,100	4,100	+1,000
金融損益	(億円)	▲200	▲200	—
税引前利益	(億円)	4,500	7,200	+2,700
親会社の所有者に帰属する 当期利益	(億円)	2,800	4,900	+2,100

セグメント別営業損益

	11月公表	今回見通し	差異
(億円)			
営業利益 計	4,700	7,400	+2,700
在庫影響除き営業利益 計	3,100	4,100	+1,000

■ セグメント別営業損益

セグメント別内訳	11月公表	今回見通し	差異
エネルギー事業	2,350	4,500	+2,150
在庫影響	1,600	3,300	+1,700
在庫影響除き営業利益	750	1,200	+450
石油・天然ガス開発事業	750	900	+150
金属事業	1,100	1,500	+400
その他	500	500	±0

[主な増減要因]

■ エネルギー

- ・和歌山製油所の一時費用
- ・白油・輸出マージンのプラスのタイムラグ
- ・資産売却益

■ 石油・天然ガス開発

- ・資源価格の上昇
- ・英国事業の売却関連益

■ 金属

- ・資源価格の上昇
- ・薄膜材料等の増益
- ・コスト減